

2023年漁業センサス 愛媛県結果概要（確定値）

（令和5年11月1日現在）

－海面漁業の漁業経営体数は20.6%減少－

愛媛県企画振興部政策企画局企画統計課
令和6年12月20日公表

【調査結果の概要】

1 漁業経営体数

愛媛県海面漁業の漁業経営体数は2,736経営体で、平成30年調査（以下「前回」という。）に比べて708経営体（20.6%）減少しました。

種類別にみると、漁業が1,982経営体、養殖業が754経営体で、前回に比べてそれぞれ594経営体（23.1%）、114経営体（13.1%）減少しました。

2 漁船

漁船の総隻数は4,732隻で、前回に比べて1,326隻（21.9%）減少しました。

3 漁業就業者数

漁業就業者数は4,761人で、前回に比べて1,425人（23.0%）減少しました。

図1 漁業経営体、漁船隻数及び漁業就業者数の推移

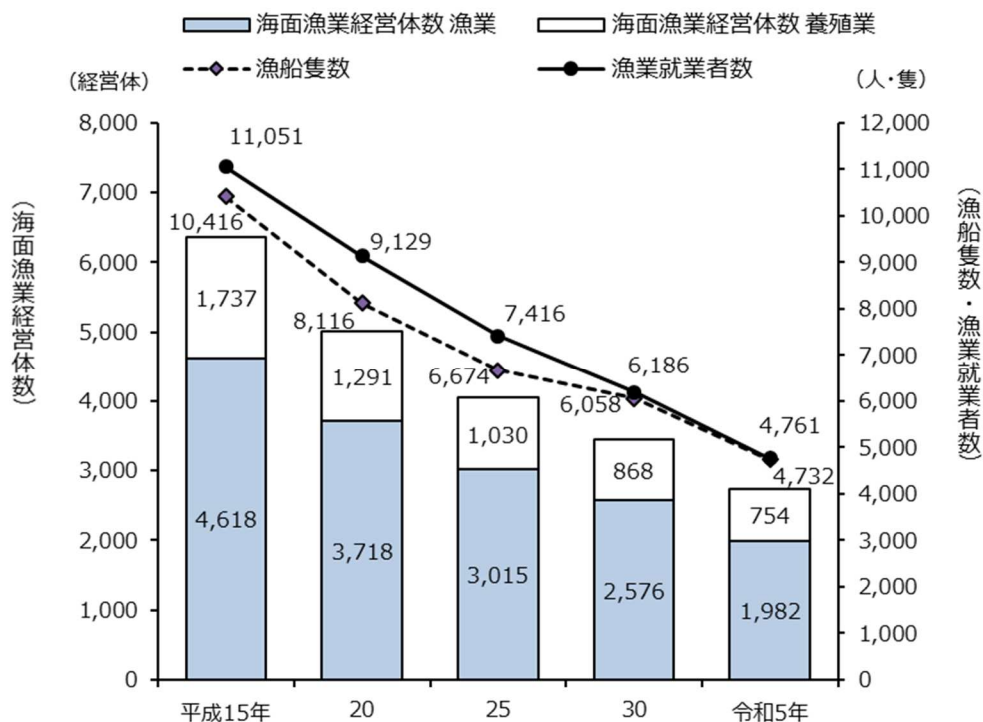


表1 漁業経営体、漁船隻数及び漁業就業者数

区分	海面漁業経営体数			漁船隻数	漁業就業者数
	計	漁業	養殖業		
平成15年	6,355	4,618	1,737	10,416	11,051
20	5,009	3,718	1,291	8,116	9,129
25	4,045	3,015	1,030	6,674	7,416
30	3,444	2,576	868	6,058	6,186
令和5年	2,736	1,982	754	4,732	4,761
増減率(%)	△20.6	△23.1	△13.1	△21.9	△23.0

【調査結果】

1 漁業経営体数

漁業経営体数は2,736経営体で、前回に比べて708経営体（20.6%）減少しました。

大海区別にみると、太平洋南区は1,214経営体、瀬戸内海区は1,522経営体で、前回に比べてそれぞれ317経営体（20.7%）、391経営体（20.4%）減少しました。

市町別にみると、宇和島市が771経営体で最も多く、次いで今治市526経営体、松山市343経営体、愛南町269経営体、伊方町170経営体となっています。（統計表1、2参照）

図2 大海区別漁業経営体数の推移

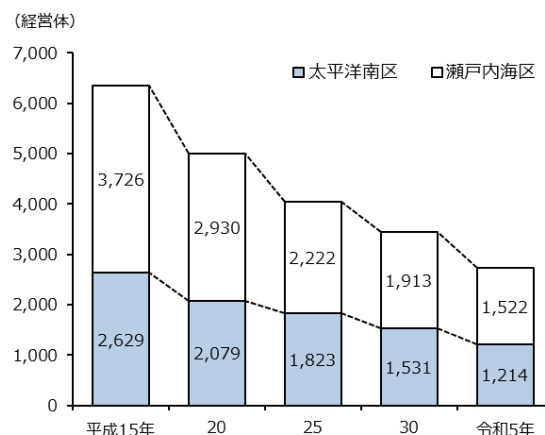


表2 市町別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数		構成比		増減率
	平成30年	令和5年	平成30年	令和5年	
計	経営体 3,444	経営体 2,736	% 100.0	% 100.0	% △ 20.6
太平洋南区	1,531	1,214	44.5	44.4	△ 20.7
宇和島市	984	771	28.6	28.2	△ 21.6
八幡浜市（太平洋南区）	69	62	2.0	2.3	△ 10.1
西予市	139	112	4.0	4.1	△ 19.4
愛南町	339	269	9.8	9.8	△ 20.6
瀬戸内海区	1,913	1,522	55.5	55.6	△ 20.4
松山市	482	343	14.0	12.5	△ 28.8
今治市	628	526	18.2	19.2	△ 16.2
八幡浜市（瀬戸内海区）	30	36	0.9	1.3	20.0
新居浜市	88	66	2.6	2.4	△ 25.0
西条市	113	90	3.3	3.3	△ 20.4
大洲市	59	54	1.7	2.0	△ 8.5
伊予市	109	92	3.2	3.4	△ 15.6
四国中央市	96	71	2.8	2.6	△ 26.0
上島町	74	61	2.1	2.2	△ 17.6
松前町	16	13	0.5	0.5	△ 18.8
伊方町	218	170	6.3	6.2	△ 22.0

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

2 経営組織別漁業経営体数

経営組織別にみると、個人経営体は2,558経営体で、前回に比べて726経営体（22.1%）減少しました。団体経営体は178経営体で、前回に比べて18経営体（11.3%）増加し、このうち、会社については166経営体で、前回に比べて20経営体（13.7%）増加しました。（統計表3参照）

3 営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別にみると、その他の釣が 840 経営体、その他の刺網が 490 経営体、小型底引き網が 469 経営体で、前回に比べてそれぞれ 353 経営体 (29.6%)、144 経営体 (22.7%)、133 経営体 (22.1%) 減少しました。また、まだい養殖が 181 経営体、ぶり類養殖が 123 経営体で、前回に比べてそれぞれ 24 経営体 (11.7%)、10 経営体 (7.5%) 減少し、真珠養殖は 209 経営体、真珠母貝養殖は 196 経営体で、前回に比べてそれぞれ 32 経営体 (13.3%)、26 経営体 (11.7%) 減少しました。(統計表 4 参照)

表 3 営んだ漁業種類別経営体数 (複数回答)

区 分	平成30年	令和5年	増減率 %	区 分	平成30年	令和5年	増減率 %
	経営体	経営体			経営体	経営体	
計 (実数)	3,444	2,736	△ 20.6				
底びき網				海面養殖			
沖合底びき網				魚類養殖			
2 そうびき	1	1	0.0	ぎんざけ養殖	4	-	nc
小型底びき網	602	469	△ 22.1	ぶり類養殖	133	123	△ 7.5
船びき網	169	119	△ 29.6	まだい養殖	205	181	△ 11.7
まき網				ひらめ養殖	18	14	△ 22.2
大中型まき網				とらふぐ養殖	7	6	△ 14.3
1 そうまきその他	3	3	0.0	くろまぐろ養殖	13	6	△ 53.8
中・小型まき網	45	29	△ 35.6	にじます養殖	…	2	93 △ 14.7
刺網				その他の魚類養殖	109	91	
その他の刺網	634	490	△ 22.7	かき類養殖	41	32	△ 22.0
小型定置網	60	45	△ 25.0	その他の貝類養殖	34	32	△ 5.9
その他の網漁業	98	79	△ 19.4	くるまえび養殖	3	1	△ 66.7
はえ縄				その他の水産動物類養殖	3	3	0.0
その他のはえ縄	102	100	△ 2.0	こんぶ類養殖	2	-	nc
釣				わかめ類養殖	20	16	△ 20.0
沿岸かつお一本釣	5	3	△ 40.0	のり類養殖	50	42	△ 16.0
沿岸いか釣	15	47	213.3	その他の海藻類養殖	13	11	△ 15.4
ひき縄釣	19	28	47.4	真珠養殖	241	209	△ 13.3
その他の釣	1,193	840	△ 29.6	真珠母貝養殖	222	196	△ 11.7
潜水器漁業	74	59	△ 20.3				
採貝・採藻	480	411	△ 14.4				
その他の漁業	342	299	△ 12.6				

注：平成30年は「その他の魚類養殖」に「にじます養殖」を含む。令和5年に「その他の魚類養殖」から「にじます養殖」を分離したが、平成30年値と令和5年値を比較するため、「にじます養殖」と「その他の魚類養殖」の合計で対前回増減率を算出した。表中の「-」は事実のないもの、「…」は事実不詳又は調査を欠くもの、「nc」は計算不能を示す。

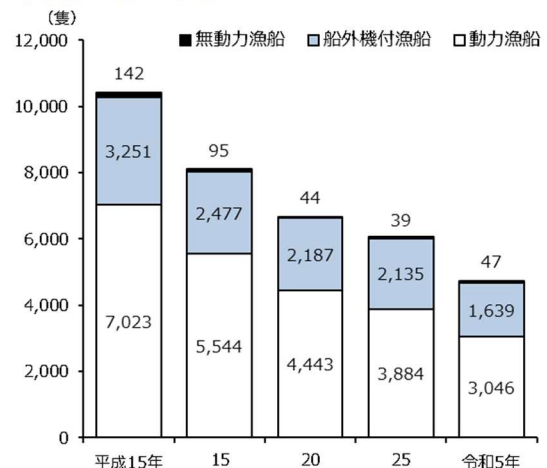
4 漁船隻数

漁業経営体が過去 1 年間に漁業生産に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は 4,732 隻で、前回に比べて 1,326 隻 (21.9%) 減少しました。

種類別にみると、動力漁船は 3,046 隻 (構成比 64.4%) で、船外機付漁船は 1,639 隻 (構成比 34.6%) となりました。

(統計表 5 参照)

図 3 漁船隻数の推移



5 年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数は、4,761人で、前回に比べて1,425人(23.0%)減少しました。

また、年齢階層別にみると、平成25年は60～64歳、30年は65～69歳、令和5年は75歳以上の階層で最も多くなっています。

(統計表6参照)

図4 年齢階層別漁業就業者数

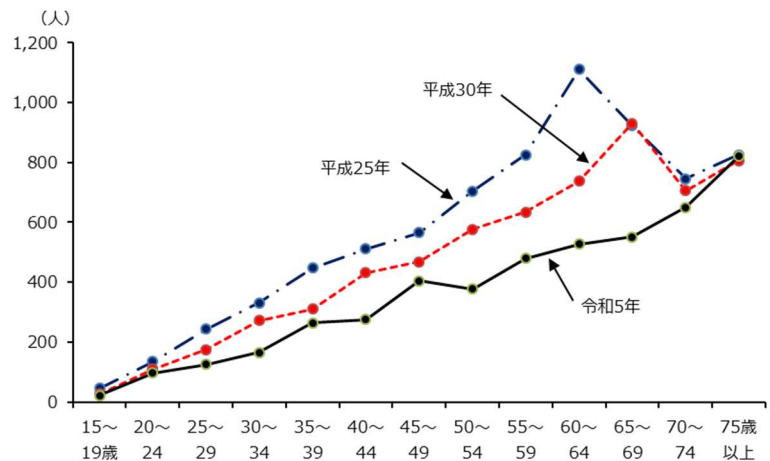


表4 年齢階層別漁業就業者数

単位：人

区分	計	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
平成 25 年	7,416	46	135	243	331	448	512
30	6,186	27	110	175	272	311	432
令和 5 年	4,761	22	97	126	166	264	276
増減率 (%)	△ 23.0	△ 18.5	△ 11.8	△ 28.0	△ 39.0	△ 15.1	△ 36.1
構成比 (%)							
平成 25 年	100.0	0.6	1.8	3.3	4.5	6.0	6.9
30	100.0	0.4	1.8	2.8	4.4	5.0	7.0
令和 5 年	100.0	0.5	2.0	2.6	3.5	5.5	5.8

区分	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75歳以上
平成 25 年	566	704	825	1,111	923	746	826
30	469	577	634	738	930	705	806
令和 5 年	405	377	479	527	551	650	821
増減率 (%)	△ 13.6	△ 34.7	△ 24.4	△ 28.6	△ 40.8	△ 7.8	1.9
構成比 (%)							
平成 25 年	7.6	9.5	11.1	15.0	12.4	10.1	11.1
30	7.6	9.3	10.2	11.9	15.0	11.4	13.0
令和 5 年	8.5	7.9	10.1	11.1	11.6	13.7	17.2

6 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、100万円～500万円未満が878経営体(構成比32.1%)と最も多く、次いで100万円未満が846経営体(構成比30.9%)となっており、500万円未満の漁業経営体が全体の64.4%を占めています。また、販売金額が1億円未満の各階層は前回に比べて減少しているものの、1億円以上の階層は増加しています。

(統計表7参照)

表5 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数

単位：経営体

区分	計	販売金額 なし	100万円 未満	100～ 500	500～ 1,000	1,000～ 2,000	2,000～ 5,000	5,000～ 1億円	1億円 以上
平成 25 年	4,045	2	1,167	1,562	604	231	168	153	158
30	3,444	74	874	1,229	565	189	190	136	187
令和 5 年	2,736	38	846	878	349	163	134	127	201
増減率 (%)	△ 20.6	△ 48.6	△ 3.2	△ 28.6	△ 38.2	△ 13.8	△ 29.5	△ 6.6	7.5
構成比 (%)									
平成 25 年	100.0	0.0	28.9	38.6	14.9	5.7	4.2	3.8	3.9
30	100.0	2.1	25.4	35.7	16.4	5.5	5.5	3.9	5.4
令和 5 年	100.0	1.4	30.9	32.1	12.8	6.0	4.9	4.6	7.3

7 海外向けに出荷（輸出）している漁業経営体数（2023年より調査開始）

海外向けに出荷（輸出）した漁業経営体は158経営体で、全体の5.8%となっています。
このうち養殖業が154経営体で、養殖業全体の20.4%となっています。（統計表8参照）

表6 海外向けに出荷（輸出）している漁業経営体数

単位：経営体

区分	計	海外向けに出荷（輸出）	
		している	していない
	経営体	経営体	経営体
計	2,736	158	2,578
漁業	1,982	4	1,978
養殖業	754	154	600
構成比 (%)			
計	100.0	5.8	94.2
漁業	100.0	0.2	99.8
養殖業	100.0	20.4	79.6

8 専業別個人経営体数

個人経営体を専業別にみると、専業は1,647経営体、兼業は911経営体で、前回に比べてそれぞれ376経営体（18.6%）、350経営体（27.8%）減少しました。（統計表9参照）

表7 専業別個人経営体数

単位：経営体

区分	計	専業	兼業		
			小計	第1種兼業	第2種兼業
平成 25 年	3,882	2,454	1,428	777	651
30	3,284	2,023	1,261	613	648
令和 5 年	2,558	1,647	911	414	497
増減率 (%)	△ 22.1	△ 18.6	△ 27.8	△ 32.5	△ 23.3
構成比 (%)					
平成 25 年	100.0	63.2	36.8	20.0	16.8
30	100.0	61.6	38.4	18.7	19.7
令和 5	100.0	64.4	35.6	16.2	19.4

9 自営漁業の後継者の有無別経営体数

自営漁業の後継者の有無別にみると、後継者ありは 423 経営体、後継者なしは 2,135 経営体で、前回に比べそれぞれ 66 経営体（13.5%）、660 経営体（23.6%）減少しました。

（統計表 10 参照）

表 8 自営漁業の後継者の有無別経営体数

単位：経営体

区分	計	後継者あり	後継者なし
平成 25 年	3,882	708	3,174
30	3,284	489	2,795
令和 5 年	2,558	423	2,135
増減率 (%)	△ 22.1	△ 13.5	△ 23.6
構成比 (%)			
平成 25 年	100.0	18.2	81.8
30	100.0	14.9	85.1
令和 5	100.0	16.5	83.5